

支えあうまち

京都市障害保健福祉行政情報 第13号

京都市
CITY OF KYOTOSUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

京都市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

令和4年度 京都市予算(障害保健福祉関係)の概要

新型コロナウイルス感染症から市民のいのちと健康を守る万全の対策を引き続き行うとともに、長期化するコロナ禍において、様々な困難に直面した方々の暮らしを支える取組を確実に実行します。

一方で、本市の危機的な財政状況の下、少子長寿化の進展等により社会福祉関連経費の更なる増加が見込まれる中、これまで守り続けてきた本市独自の施策理念を活かしつつ、セーフティネットの役割を将来にわたって持続的に果たしていけるよう、行財政改革を進めていくことが必要です。

保健福祉局においては、行財政改革計画に基づき、集中改革期間における事務事業の見直しを進めるとともに、限られた財源の中で、持続可能な社会を目指すSDGsが掲げる「すべての人に健康と福祉を」との目標の実現に向け、次の2つの方針に基づき、令和4年度予算を編成しました。

① 「いのち」と「暮らし」

コロナ禍において、すべての市民の皆様、かけがえのない「いのち」と、年齢や障害の有無に関わらない、いきいきとした「暮らし」を守ります。

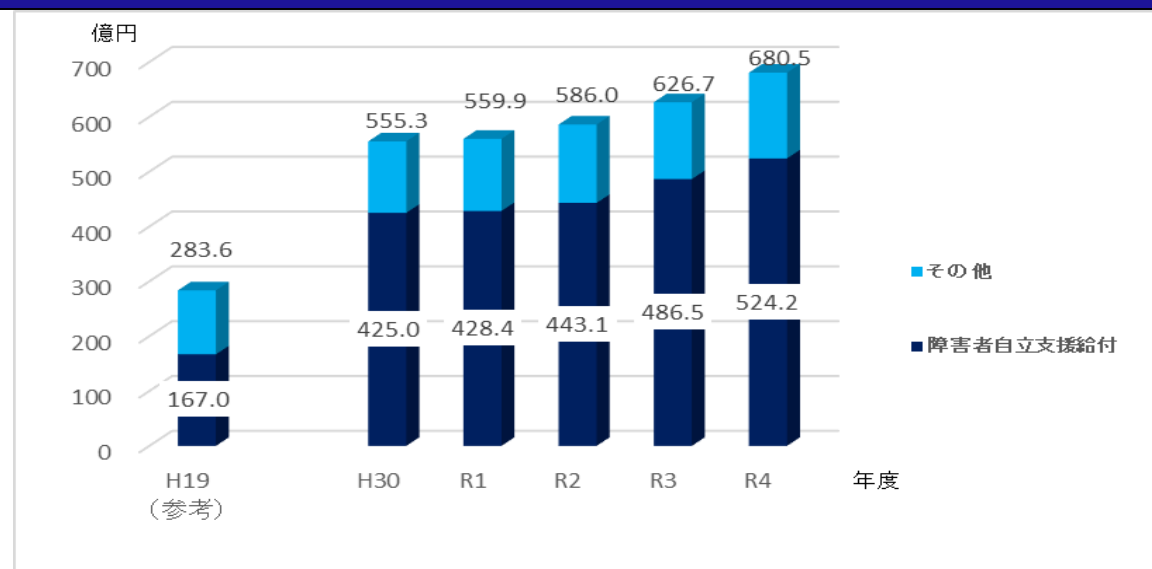
② 共生社会の実現に向けた取組の推進

世代や分野を超えて、すべての人々や団体が、地域、暮らし、生きがいを共に創り、高めることができる「地域共生社会」の実現に向けた取組を推進します。

障害者福祉予算においては、裁量的な事務事業の見直しや国費・府費等の積極的な取り込みを進めつつ、年々増加傾向にある障害者自立支援給付(法定給付)などの予算の確保を最優先に、「はぐくみ支えあうまち・京都ほほえみプラン」の推進を図るため、前年度を上回る680億5千万円(8.6%増)の予算を確保しています。

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減	伸び率
一 般 会 計	1兆5億円	9,204億円	△801億円	△8.0%
保 健 福 祉 局 *人件費を除く	2,353億円 (23.5%)	2,395億円 (26.0%)	42億円	1.8%
障 害 者 福 祉 予 算 ()内は、障害者自立支援給付	626.7億円 (486.5億円)	680.5億円 (524.2億円)	53.8億円 (37.5億円)	8.6% (7.7%)

障害者福祉予算は年々増額。令和4年度は、平成19年度の約2.4倍になっています。



令和4年度に実施する主な事業を紹介します

① 障害福祉サービス等事業所サービス継続支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)(4,200万円)

障害福祉サービス等事業所において、必要なサービスを継続して提供できるよう、通常のサービス提供時では想定されない、新型コロナウイルス感染症対策に要するかかり増し経費に対して支援を行います。

② 民間社会福祉施設耐震化促進事業(1億1,070万円)

新耐震基準施行以前に建築された民間の社会福祉施設(西大路工房)に対し、建替建築経費の一部を補助します。

◎名 称:西大路工房(中京区西ノ京中保町)

実施主体:一般社団法人京都手をつなぐ育成会

サービス種別:就労継続支援B型・生活介護

③ 地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備事業(15億7,767万円)

各施設の一層の機能充実、連携強化による相乗効果の発揮、専門的中核機関として全市的な相談支援体制を充実させるとともに、耐震性能がなく老朽化している現行施設の課題を解消するため、3センターを一体化する移転整備を行います。

令和4年度は、令和5年度中の竣工に向け、新築工事を進めます。



④ 身体障害者福祉センター整備事業(3億910万円)

身体障害者福祉センターの建設工事(民生児童委員を中心とした法人が建設を予定している新京都社会福祉会館(仮称)と合築)を行うとともに、現行の壬生合同福祉会館の解体設計を行います。

⑤ 障害児・者福祉サービス利用支援策「新京都方式」(3億3,078万円※)

(※ 子ども若者はぐくみ局事業(障害児関係)分9,672万円を含めた額になります。)

国においては、平成22年4月から、低所得者(市民税非課税)の障害福祉サービス及び補装具に係る利用者負担を無料とする措置が講じられています。

しかし、国制度では未だ低所得者の負担軽減措置が不十分であるため、自立支援医療等について、一定の収入以下の低所得者の自己負担をなしとすることや、所得階層を細分化し国の定率負担の概ね1/2とするなど、本市独自の負担軽減策「新京都方式」を引き続き実施し、障害のある方のサービス利用を支援していきます。

⑥ 介護給付費・訓練等給付費(416億2,679万円(うち、報酬改定分4億8,744万円))

年々増加する障害福祉サービスに対応し、また、令和4年10月から介護職員等の収入を3%程度引き上げるための措置が講じられることを踏まえ、前年度を上回る予算を確保しました。

【参考】関係する事業の一部をご紹介します。

① 医療的ケアが必要な児童生徒への通学支援(3,200万円)

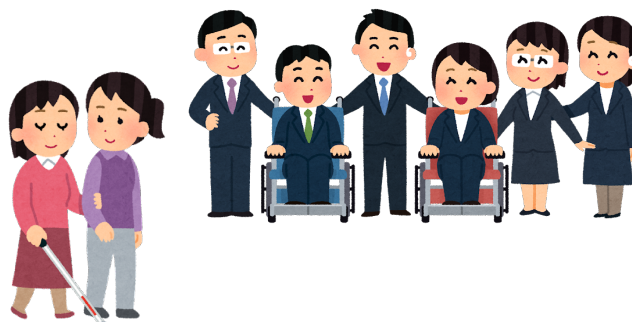
総合支援学校において、通学途上の医療的ケアが必要なためにスクールバスに乗車できない児童生徒を学校まで送迎いただいている保護者の負担の一部軽減を図る(看護師同乗の福祉タクシー等による学校－自宅間送迎に係る経費を補助)。

令和3年度の主な新規・充実事業の実施状況

令和3年度に実施した主な事業について、現時点の実施状況を報告します。

重度障害者等就労支援特別事業

重度障害者等の経済(就労)活動を支援するため、通勤や働く際に必要となる支援(喀痰吸引や体位の変換、安全確保のための見守り、移動の介護等)の障害福祉サービスに相当する費用の助成を令和3年9月から開始しました。



強度行動障害児者入所支援事業

強度行動障害のある方を受け入れた場合に必要となる費用(居室や動線の改修、安全センサーの設置、支援職員の専門性向上のための研修やコンサルテーション等)について、障害者支援施設、共同生活援助事業所、障害児入所施設に対して助成し、強度行動障害のある方の受入促進を図りました。

各種新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の一環として、各種事業を実施しました。

【障害福祉サービス事業所等への支援】

- ①障害福祉サービス等事業所に対するサービス継続支援(かかり増し経費の助成)
- ②就労継続支援B型事業所等における工賃助成
- ③就労継続支援事業所に対する生産活動拡大支援

【相談支援体制の強化】

- ①自殺防止に関する24時間電話相談体制を継続
- ②①の相談窓口に確実に繋げるための取組(周知・啓発)の強化

令和4年度予算において見直しを実施した主な事業

少子長寿化の進展などにより社会福祉関連経費の更なる増加が見込まれることに加え、本市財政が危機的な状況であるため、障害保健福祉施策を持続可能なものに再構築することを基本とした事業見直しを実施しました。

	事業名	見直し内容
1	みやこユニバーサルデザインの推進	みやこユニバーサル上映補助金の休止。
2	京都国際社会福祉センター運営補助	運営法人の自走化による補助制度廃止。
3	福祉ホーム運営	空床を一部解消することによる経費減。
4	身体障害者社会参加促進事業	「ほほえみ広場」を廃止し、効果的な広報啓発を行うなど、イベント以外の手法を検討。
5	盲人ホーム「美鈴寮」運営助成	運営法人の自走化による、補助金の縮減。
6	はあと・フレンズ・プロジェクト	販路開拓やWEB販売、出店販売等を軸とした効果的・効率的な事業運営への転換。
7	法人後見に対する支援	法人への補助制度の廃止。法人による後見事業は継続。
8	身体障害者スポーツ振興	補助制度の縮減。
9	2020 東京パラリンピックに向けた障害者スポーツ振興	東京パラリンピックの終了に伴って廃止。
10	障害者スポーツセンター運営費	目的外使用スペースの効果的な活用による使用料収入の確保。
11	団体競技チーム強化育成 全国車いす駅伝競走大会チーム強化	補助制度の廃止。
12	こころのサポート地域活動助成事業 こころのふれあい交流サロン運営委託事業	訪問支援が強みのサポート事業、居場所提供が強みのサロン事業を統合し、事業の充実・効率化を図る。
13	京都ライトハウス運営補助	法人が実施する介護保険サービス、障害福祉サービス等の事業収益を踏まえた、補助金額の見直し。
14	重度障害者等利用事業所支援事業	国の基準を超えて京都市独自に実施している補助事業について、持続可能な制度となるよう補助単価を見直し。
15	心身障害児(者)福祉事業補助 知的障害児(者)福祉研修大会補助 生活訓練事業補助 心身障害児(者)グループ訓練事業助成	心身障害児者社会参加促進事業に統合し、効果的・効率的な補助事業に再編。

京都市障害保健福祉行政情報「支えあうまち」第13号 令和4年3月発行

発行 京都市 保健福祉局 障害保健福祉推進室

京都市中京区河原町通御池下る下丸屋町 394 番地Y・J・Kビル 3 階

TEL 075-222-4161 FAX 075-251-2940

この印刷物が不要になれば「雑がみ」として古紙回収等へ！



京都市印刷物 第 033269 号